

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所名
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山川芳範
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸 TEL (0569) 35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	861	△16.1	△17	—	△15	—	△41	—
22年3月期第1四半期	1,027	6.7	19	—	16	—	24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2 21	—
22年3月期第1四半期	1 30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,963	1,873	37.7	100 25
22年3月期	5,174	1,922	37.2	102 89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,873百万円 22年3月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	△3.0	10	△82.1	5	△89.9	5	△90.8	0 27
通期	4,400	2.3	80	19.1	65	5.4	55	154.0	2 94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,167,715株	22年3月期	19,167,715株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	480,992株	22年3月期	480,365株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	18,687,143株	22年3月期1Q	18,689,697株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や外需主導で景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、また欧州信用不安の影響など、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比減少率が縮小するものの依然として低水準で推移する中、景気の二番底懸念も増しており、今後も厳しい市場環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、フロントスリムトイレ「イーフィットクリンアルファ」「ココクリンアルファ」「バリュークリン」の拡販に注力してまいりました。また、新規取引先の獲得による工場稼働率の向上を進めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ77」を一層強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門も含めた全社一丸となり、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は、861百万円と前年同四半期と比べ165百万円(16.1%)減少いたしました。利益面につきましては、営業損益は、17百万円の損失と前年同四半期と比べ37百万円の減少、経常損益は、15百万円の損失と前年同四半期と比べ31百万円の減少、四半期純損益は、41百万円の損失と前年同四半期と比べ65百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年末に比べて、199百万円減少して1,877百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少143百万円と現金及び預金の減少38百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、11百万円減少して3,086百万円となりました。これは主として株価下落による投資有価証券の減少8百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年末に比べて、211百万円減少して4,963百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、105百万円減少して1,178百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少107百万円、賞与引当金の減少38百万円と未払金の増加41百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、55百万円減少して1,912百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少44百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、161百万円減少して3,090百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、49百万円減少して1,873百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したことによるものであり、自己資本比率は37.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、370百万円となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、22百万円となりました。これは主として、売上債権の減少143百万円、減価償却費37百万円による資金の増加と、税引前四半期純損失39百万円、仕入債務の減少107百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、16百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、45百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月12日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

②貯蔵品の評価方法の変更

貯蔵品の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当期より先入先出法で処理するための管理体制が整備されたため、期間損益及び財政状態をより適正に表示するために、当第1四半期会計期間より、先入先出法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,728	409,219
受取手形及び売掛金	1,023,880	1,167,444
製品	348,758	368,484
仕掛品	46,743	50,726
原材料及び貯蔵品	65,761	67,435
前渡金	3,247	1,425
前払費用	15,268	10,536
その他	8,623	7,477
貸倒引当金	△5,669	△5,763
流動資産合計	1,877,342	2,076,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	369,034	360,324
構築物(純額)	32,184	32,064
機械及び装置(純額)	297,758	314,372
車両運搬具(純額)	252	279
工具、器具及び備品(純額)	44,742	45,009
土地	2,049,728	2,049,728
建設仮勘定	12,290	6,897
有形固定資産合計	2,805,992	2,808,676
投資その他の資産		
投資有価証券	47,656	55,728
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,170
長期前払費用	1,478	1,592
差入保証金	38,568	38,718
投資不動産(純額)	173,471	173,951
その他	40,700	40,700
貸倒引当金	△35,670	△35,670
投資その他の資産合計	280,495	289,311
固定資産合計	3,086,487	3,097,987
資産合計	4,963,829	5,174,974

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,222	573,750
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	179,952
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	73,494	32,138
未払費用	24,046	31,963
未払法人税等	3,575	10,420
未払消費税等	10,002	14,948
前受金	3,948	4,079
預り金	18,356	4,550
設備関係支払手形	13,775	9,003
賞与引当金	15,065	53,602
その他	9	9
流動負債合計	1,178,446	1,284,417
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	704,634	749,622
繰延税金負債	1,091	1,455
再評価に係る繰延税金負債	675,354	675,354
退職給付引当金	261,888	267,952
長期未払金	40,470	41,410
長期預り保証金	158,605	162,081
固定負債合計	1,912,043	1,967,875
負債合計	3,090,490	3,252,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	250,000
その他資本剰余金	50,000	218,339
資本剰余金合計	150,000	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△233,550	△510,595
利益剰余金合計	△233,550	△510,595
自己株式	△34,818	△34,778
株主資本合計	881,630	922,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,196	24,202
土地再評価差額金	975,512	975,512
評価・換算差額等合計	991,708	999,714
純資産合計	1,873,339	1,922,680
負債純資産合計	4,963,829	5,174,974

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,027,448	861,799
売上原価	781,847	666,888
売上総利益	245,600	194,911
販売費及び一般管理費	225,742	212,100
営業利益又は営業損失(△)	19,857	△17,189
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	506	787
受取賃貸料	11,902	11,895
受取補償金	844	—
その他	233	4,243
営業外収益合計	13,494	16,927
営業外費用		
支払利息	9,677	7,504
売上割引	3,160	3,353
租税公課	2,416	—
その他	1,825	4,416
営業外費用合計	17,079	15,275
経常利益又は経常損失(△)	16,272	△15,536
特別利益		
固定資産売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	170	94
役員退職慰労引当金戻入額	12,100	—
その他	22	—
特別利益合計	12,393	94
特別損失		
固定資産除売却損	2,667	58
環境対策費	—	24,020
特別損失合計	2,667	24,078
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,998	△39,521
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,773
法人税等合計	1,773	1,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,224	△41,294

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	25,998	△39,521
減価償却費	40,271	37,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,070	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,536	△38,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,723	△6,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,661	—
受取利息及び受取配当金	△515	△787
受取賃貸料	△11,902	△11,895
支払利息	9,677	7,504
固定資産除売却損益 (△は益)	2,567	58
長期未払金の増減額 (△は減少)	41,410	△940
売上債権の増減額 (△は増加)	123,213	143,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,575	25,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,436	△107,527
その他	40,141	15,757
小計	31,857	24,541
利息及び配当金の受取額	515	787
賃貸料の受取額	11,902	11,770
利息の支払額	△9,629	△7,083
法人税等の支払額	△7,067	△7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,579	22,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,044	△16,271
その他	34	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,010	△16,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,098	△44,988
自己株式の取得による支出	△112	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,789	△45,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,358	△38,490
現金及び現金同等物の期首残高	343,617	409,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,976	370,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、当第1四半期累計期間において、資本準備金が150,000千円減少、その他資本剰余金が168,339千円減少し、繰越利益剰余金が318,339千円増加しております。